

# Central Daily Market Report

2022年12月20日(火)  
セントラル短資株式会社 総合企画部

## ●資金需給

単位: 億円	2022年12月20日 需給速報	2022年12月21日 需給予想	2022年12月22日 当社予想	
銀行券	▲ 2,600	▲ 2,400	▲ 2,000	
財政	79,900	▲ 4,700	▲ 5,000	
資金過不足	77,300	▲ 7,100	▲ 7,000	
金融調節	スタート	スタート	スタート	
貸出	スタート	スタート	スタート	
全店共通	4,700	▲ 1,500		
国債買現				
国債売現				
国庫短期証買入				
国債買入	30,500	19,200		
CP等買入		▲ 400	▲ 200	
貸出支援基金(成)				
貸出支援基金(貸)				
被災地支援				
社債等買入	1,000	▲ 200		
新型コロナ対応金融支援特別				
気候変動対応オペ				
ETF買入				
国債補充供給	▲ 26,700	20,000	26,700	
当預増減	104,700	38,600	▲ 7,000	
当預預金残高	4,993,300	5,031,900	5,024,900	
準備預金残高	4,380,000			
積み終了先	4,374,700			
超過準備	4,373,200			
非準備預金先	613,300			
積み期間(12/16~1/15)の所要準備額			3,904,800	
準備預金進捗率	実績	99.36%	日数	16.13%

## ●2022年12月20日の市場動向

### <インターバンク市場>

本日の無担O/Nは、邦銀・外銀・証券業態からの調達を中心に▲0.087~▲0.05%近辺での出会いとなった。一部で▲0.08%台での調達も見られたが、大方の先は調達ニーズの強まりから、前日に比べやや上昇した水準での調達となった。ターム物はショートタームで▲0.07%近辺の出会いが散見された。

### <レポ市場>

GC T/Nは、▲0.12~▲0.08%程度での出会いとなった。SCはロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。

### <短国市場>

20日のアウトライイト市場は動意なく閑散な中、特段の出会いは見られなかった。

### <CP市場>

CP発行市場は一部の業態で大型発行が観測され、発行レートは概ね横ばい圏で推移した。

## ●短期金融市場関連指標

2022/12/20	無担(速報)			短国	東京レポレート
単位: %	最低	最高	平均	売買参考統計値	平均値
O/N	▲ 0.087	0.001	▲ 0.068	-	▲ 0.087
T/N				-	▲ 0.090
S/N				-	-
1W	▲ 0.073	▲ 0.040	▲ 0.060	-	▲ 0.099
2W				-	▲ 0.163
3W				-	▲ 0.158
1M				-	▲ 0.154
3M			0.028	▲ 0.170	▲ 0.138
6M				▲ 0.128	▲ 0.130
1Y				▲ 0.065	▲ 0.120

## ●入札結果

本日は財務省による国債等の入札は実施されませんでした。

## ●2022年12月21日の予定

\*月例経済報告  
\*11月の米中古住宅販売  
\*流動性供給入札(5,000億円、12/22発行)

JGB新発10年債		日経平均株価		ドル/円	
直近値	前日比	15時時点	前日比	為替(9時)	為替(17時)
0.410	0.160	26,568.03	▲ 669.61	136.97-98	132.58-61
日付	12/13	12/14	12/15	12/16	12/19
日経当預残	4,762,100	4,788,400	4,874,200	4,890,600	4,888,600
準備預金残	4,203,800	4,236,500	4,307,300	4,285,200	4,287,500
マネタリーベース	6,032,200	6,060,900	6,149,700	6,167,500	6,167,400
無担O/N加重平均	▲0.075%	▲0.068%	▲0.064%	▲0.072%	▲0.071%
コール市場残高	171,925	177,139	167,220	163,362	158,208
うち無担	138,718	145,004	135,534	132,054	127,851
うちO/N	71,056	77,942	69,762	68,632	63,049
うち有担	33,207	32,135	31,686	31,308	30,357

## ●オペ結果

種類	オファー額 (億円・ 百万ドル)	スタート日	エンド日	貸付 利率*	応札総額 (億円・ 百万ドル)	落札総額 (億円・ 百万ドル)	按分レート ・利回較差 ・価格較差	全取レート ・利回較差 ・価格較差	平均落札レート ・利回較差 ・価格較差	按分 比率
国債買入(残存期間1年超3年以下)	1,000	2022/12/21			2,235	1,001	0.020		0.022	12.3
国債買入(残存期間3年超5年以下)	1,000	2022/12/21			2,804	1,002	0.029		0.031	39.5
国債買入(残存期間5年超10年以下)	3,000	2022/12/21			4,375	3,001	0.000		0.077	36.6
国債買入(残存期間10年超25年以下)	1,000	2022/12/21			1,569	1,002	0.041		0.059	25.0
国債補充供給(国債売現先)・即日(午前オファー分)		2022/12/20	2022/12/21	▲ 0.350	26,249	26,249		▲ 0.350	▲ 0.350	
国債補充供給(国債売現先)・即日(午後オファー分)		2022/12/20	2022/12/21	▲ 0.350	344	344		▲ 0.350	▲ 0.350	
米ドル資金供給		2022/12/22	2022/12/29	4.580	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※1		2022/12/21		0.000	2,947	2,947				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※2		2022/12/21		0.020	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※3		2022/12/21		0.015	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※4		2022/12/21		0.250	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※5		2022/12/21		0.270	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※6		2022/12/21		0.265	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間1年超3年以下)※7		2022/12/21		0.031	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間3年超5年以下)※8		2022/12/21		0.030	10,189	10,189				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間10年超25年以下)※9		2022/12/21		0.071	0	0				

## ●日銀政策決定会合・結果

### ●当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、緩和的な金融環境を維持しつつ、市場機能の改善を図り、より円滑にイールドカーブ全体の形成を促していくため、長短金利操作の運用を一部見直すことを決定した。  
本年春先以降、海外の金融資本市場のボラティリティが高まっており、わが国の市場もその影響を強く受けている。債券市場では、各年限間の金利の相対関係や現物と先物の裁定などの中で、市場機能が低下している。国債金利は、社債や貸出等の金利の基準となるものであり、こうした状態が続けば、企業の起債など金融環境に悪影響を及ぼす恐れがある。日本銀行としては、今回の措置により、イールドカーブ・コントロールを起点とする金融緩和の効果も、企業金融などを通じて、より円滑に波及していくと考えており、この枠組みによる金融緩和の持続性を高めることで、「物価安定の目標」の実現を目指していくと考えている。

2. 金融市場調節方針、資産買入れ方針については以下のとおりとする。

(1) 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)(全員一致)

①次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

②長短金利操作の運用

国債買入れ額を大幅に増額しつつ、長期金利の変動幅を、従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大する。

10年物国債金利について、0.5%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。

(2) 資産買入れ方針(全員一致)

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

①ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約1兆2兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等: 約2兆円、社債等: 約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入